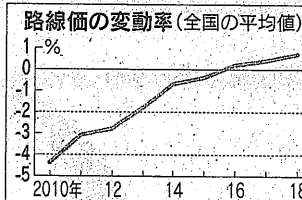


路線価3年連続上昇

18年分0.7% 大阪・京都伸び拡大

国税庁は2日、相続税や贈与税の算定基準となる2018年分の路線価



(1月1日現在)を発表した。全国約32万4千地点の標準地は17年比で0.7%のプラスとなり、3年連続で上昇。都道府県別では東京、大阪、愛知など18都道府県で上昇するなど、不動産売買が活発化し、都市部を中心に上昇傾向が広がっている。

（関連記事を社説面に）
近畿2府4県は前年比0.6%増と3年連続で

（1月1日現在）を公表した。全国約32万4千地点の標準地は17年比で0.7%のプラスとなり、3年連続で上昇。都道府県別では東京、大阪、愛知など18都道府県で上昇するなど、不動産売買が活発化し、都市部を中心に上昇傾向が広がっている。

（訪日外国人客）の増加で、ホテルや飲食店などへの需要が拡大していることが路線価を押し上げている。

他の4県は、前年は下落した滋賀が0.2%増に転じた。兵庫は0.4%減、奈良は0.6%減といずれも前年より下落

幅が広がった。和歌山は1.2%減だったが下げ幅は縮小した。

近畿の最高路線価は35年連続で大阪市北区角田町（阪急百貨店前）の御堂筋となり、1平方メートルあたり6.8%増の1256万円。上昇率が最も高かったのは京都市東山区四条通大和路西入中之町の四条通の25.9%増で、170万円だった。

路線価の全国1位は33

年連続で東京都中央区銀座5の一鳩居堂「前と前」だった。4432万円で、17年に続き過去最高を更新した。

一方、秋田県は2.3%マイナス、愛媛県は1.6%マイナスとなるなど、地方では下落が止まらない地域が多い。

不動産専門のシンクタンク、都市未来総合研究所によると、17年度の上場企業などによる不動産売買額（公表ベース）は

約5兆円と16年度比で約2割増加し、過去3番目の高水準だった。大型オフィスビルや賃貸住宅の売買が活発で、中国系の

不動産ファンドなど外資系による購入が目立つ。平山重雄常務執行役員は「都心部の不動産価格は上昇は実需に基づいた

ものでバブルではないといえる。人口減少が続く地方都市との二極化はより鮮明になっていくだろう」と話している。